

# 四半期報告書

第101期 自 平成26年 7月1日  
第2四半期 至 平成26年 9月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)



第101期 第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第101期 第2四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,578	45,156	88,606
経常利益 (百万円)	2,275	2,105	4,413
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,349	1,377	2,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,011	1,622	3,358
純資産額 (百万円)	44,382	46,638	45,106
総資産額 (百万円)	93,116	97,093	95,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.98	21.42	41.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	46.7	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,490	1,725	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,349	△1,849	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,034	△1,014	△877
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,344	11,498	12,648

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.88	11.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(総物流事業)

第1四半期連結会計期間において、J S R 物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R 物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社43社および関連会社12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しましたが、入出庫にかかる取扱量は減少し、保管貨物回転率も低下しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、輸入原料の取扱量は増加しました。また、完成自動車の取扱量は国内向けは増加し、輸出は減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期と比べ微減となりましたが、鉄道輸送およびパルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送および航空輸送の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比3.7%増の446億5千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、国際複合輸送の取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比3.6%増の451億5千6百万円となりました。連結経常利益は、燃料費の高騰や運転手不足などの影響により運送費用が増加したことに加え、新規拠点の稼働ならびに国内外における新規貨物の取扱いに伴う一時費用の増加などが影響し、前年同期比7.5%減の21億5百万円となりました。連結四半期純利益は、法人税等が減少したことなどにより、前年同期比2.1%増の13億7千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、446億5千1百万円と前年同期に比べ15億9千7百万円（3.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は15億4千4百万円と前年同期に比べ3億1千万円（16.7%）の減益となりました。

#### <倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比4.2%増の46万3千トンとなりましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.7%減の315万3千トンとなり、保管貨物回転率は56.7%（前年同期61.4%）と低下しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比1.1%増の173億4千3百万円の計上となりました。

#### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は10万2千本（20フィート換算）と前年同期に比べ10.8%の減少となりましたが、輸入原料の取扱量は増加しました。また、完成自動車の取扱量は国内向けは増加し、輸出は減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.8%減の103億3千万円の計上となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比0.7%減の366万3千トンとなりましたが、鉄道輸送にかかる取扱量は前年同期比2.1%増の15万9千トンとなり、バルクコンテナ輸送の取扱量も前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比6.2%増の88億9千9百万円の計上となりました。

#### <国際複合輸送業他>

当部門では、海上輸送における取扱量は、前年同期比14.1%増の97万2千トンとなり、航空輸送における取扱量は前年同期比19.9%増の1千311トンとなりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比13.5%増の80億7千7百万円の計上となりました。

#### ②その他

ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ増加しましたが、自動車整備業における車検取扱台数は前年同期に比べ減少し、建設業における完成工事の売上高も減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、5億5百万円と前年同期に比べ1千9百万円(3.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は6千1百万円と前年同期に比べ1千5百万円(32.5%)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は11億4千9百万円減少し、四半期末残高は114億9千8百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は17億2千5百万円（前年同期比17億6千4百万円の収入減）の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額8億9千9百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益21億1千1百万円、減価償却費13億6千2百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は18億4千9百万円（前年同期比5億円の支出増）の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出17億5千6百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は10億1千4百万円（前年同期比1千9百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億7千7百万円、配当金の支払額3億2千1百万円等による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間において、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	完了年月	延床面積
提出会社	愛知県海部郡 飛島村	総合物流 事業	倉庫設備	4,104	自己資金	平成26年 5月	22,356㎡

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオブ イスタワーZ棟)	4,000	5.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,891	5.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,278	4.88
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,192	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオブ イスタワーZ棟)	1,848	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,501	2.24
計	—	29,470	43.89

- (注) 1 当社は自己株式を2,820,358株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,820,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,947,000	63,947	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 375,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,947	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,820,000	—	2,820,000	4.20
計	—	2,820,000	—	2,820,000	4.20

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部副本部長 兼中部支社長	専務取締役	営業本部副本部長 兼中部支社長兼中 部支社コンテナ営 業推進部長	額額 英治	平成26年7月1日
常務取締役	関西支社長兼関西 支社大阪支店長	常務取締役	関西支社長兼関西 支社業務部長兼関 西支社大阪支店長	北川 譲治	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,696	11,542
受取手形及び営業未収金	13,403	13,111
たな卸資産	99	94
その他	2,348	2,644
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	28,530	27,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,615	16,389
土地	30,064	31,203
その他（純額）	5,650	3,605
有形固定資産合計	49,331	51,198
無形固定資産	1,167	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	12,663
その他	4,464	4,746
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	16,519	17,393
固定資産合計	67,018	69,716
資産合計	95,548	97,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	7,480
短期借入金	2,594	2,505
1年内返済予定の長期借入金	1,278	8,800
未払法人税等	733	565
賞与引当金	996	1,032
その他	3,874	3,988
流動負債合計	17,204	24,373
固定負債		
長期借入金	21,062	13,711
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	1,838	1,778
長期預り保証金	3,400	3,329
その他	2,370	2,704
固定負債合計	33,236	26,081
負債合計	50,441	50,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	31,616
自己株式	△1,104	△1,105
株主資本合計	44,566	45,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,465
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	133	72
退職給付に係る調整累計額	△361	△348
その他の包括利益累計額合計	△532	△312
少数株主持分	1,072	1,279
純資産合計	45,106	46,638
負債純資産合計	95,548	97,093

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,578	45,156
売上原価	38,926	40,755
売上総利益	4,652	4,401
販売費及び一般管理費	※1 2,734	※1 2,783
営業利益	1,917	1,617
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	152	248
持分法による投資利益	248	245
その他	111	119
営業外収益合計	520	621
営業外費用		
支払利息	133	121
その他	29	11
営業外費用合計	162	133
経常利益	2,275	2,105
特別利益		
固定資産処分益	5	9
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産処分損	8	3
関係会社株式売却損	30	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	38	3
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,111
法人税等	836	694
少数株主損益調整前四半期純利益	1,406	1,417
少数株主利益	56	39
四半期純利益	1,349	1,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,406	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	268
為替換算調整勘定	241	△76
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	605	205
四半期包括利益	2,011	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	1,597
少数株主に係る四半期包括利益	119	24

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,111
減価償却費	1,295	1,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	63
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△414	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△342
受取利息及び受取配当金	△160	△256
支払利息	133	121
売上債権の増減額 (△は増加)	1,164	853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388	△894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	105
その他	△164	△797
小計	3,800	2,327
利息及び配当金の受取額	309	420
利息の支払額	△147	△122
法人税等の支払額	△471	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490	1,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△0
定期預金の払戻による収入	202	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,541	△1,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
その他	92	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△1,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△79
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,563	△477
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△321	△321
その他	△117	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	12,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,344	※1 11,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	株式会社四日市ミート・センター	12百万円
従業員(住宅資金)	1百万円	従業員(住宅資金)	1百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	266百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報酬及び給料手当	1,130百万円	1,157百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	218百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,365百万円	11,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△21百万円	△44百万円
現金及び現金同等物	11,344百万円	11,498百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,053	524	43,578	—	43,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	469	482	△482	—
計	43,066	994	44,060	△482	43,578
セグメント利益	1,854	46	1,901	16	1,917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去16百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,651	505	45,156	—	45,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	509	522	△522	—
計	44,663	1,015	45,678	△522	45,156
セグメント利益	1,544	61	1,606	11	1,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「総合物流事業」のセグメント利益が25百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円98銭	21円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,349	1,377
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,349	1,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,334	64,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年11月6日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 257百万円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 4円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第101期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

